

[研究ノート]

「障害者福祉分野における人材育成を目的とした
国際協力研修プログラム」

—マレーシアにおいて実施した“障害のある人の生活支援用具作り”と
“支援者間のネットワーク作り”を目的にしたワークショップの意義—

小 林 明 子

はじめに

本研究は、マレーシアにおいて実施した2日間の国際協力ワークショップについて、障害者福祉分野の人材育成を目的にした研修プログラムの一事例として、企画から実施内容、実施後の評価までの一連の過程を整理・分析して提示したものである。

このワークショップは、筆者が代表をつとめる「NPO法人リハビリテーション分野の国際協力の会^①」が、「JICA北陸^②」から委託を受け、2002年から実施している「マレーシア国別研修：CBRワーカー^{③④}支援プログラム^⑤」のフォローアップ研修として位置づけられる。ワークショップのプログラムの企画と実施は、「NPO法人リハビリテーション分野の国際協力の会」が担当した。筆者はプログラムコーディネーターとして、さらに実施にあたっては、ファシリテーターとしての役割を担った。

研究対象のワークショップは、2006年12月に依頼を受け、翌2007年2月に、マレーシアにおいて実施した。企画から実施まで、約2カ月という短い準備期間であったので、準備不足も否めなかった。そこで、研修プログラムの目的と内容を明確にし、対象を絞り込んで実施した。

本報告を行う第一の目的は、今回、マレーシアにおいて実施した“障害のある人の生活支援用具作り”と“支援者間のネットワーク作り”を目的にしたワークショップについて、企画段階から実施・実施後までを整理、分析し、国際協力の人材育成プログラムとして提示し、その意義を述べるものである。第二に、日本で障害者福祉やリハビリテーション等、関連分野で仕事をしている方々に、広く当分野の国際協力の実際を理解してもらうための機会とすることである。そして、さらには、当分野の活動に興味・関心をもち、今後、国際協力活動に参加してくれる福祉関係者が増えることを期待している。

受付日 2007.4.16

受理日 2007.6.25

所 属 福井県立大学看護福祉学部社会福祉学科

序論： 研究の目的と方法

本研究は、国際協力の実践研究である。本稿では、本研究の対象および目的、研究方法について提示する。

1. 研究対象

本論文の研究対象は、国際協力における研修プログラムである。具体的には、国際協力の対象国マレーシアにおいて実施した、二つのセッション（①障害のある人の“生活支援用具作り”と②関係者間の“ネットワーク作り”について）を含む2日間のワークショップである。

2. 研究目的と研究方法

研究の目的は、実施した2日間のワークショップについて、今回の実践を整理、分析し、障害者福祉分野の国際協力における人材育成研修プログラムとして紹介し、その意義を提示することである。そのために、第一に、ワークショップを、企画段階から、実施、実施後の評価までの一連の実践過程を以下の項目に沿って整理・分析する。

1) 企画

- ①研修目的の設定
- ②研修テーマ、研修期間、日程の設定
- ③研修目的に合致する研修内容の吟味
- ④ファシリテーターと講師の選定
- ⑤研修目的にそった研修受講者の選定
- ⑥現地との事前調整：実施の可能性、妥当性の確認と研修場所の選定

2) 準備

- ①講義内容の準備
- ②講義資料の準備と検討
- ③講義資料の翻訳
- ④必要物品、材料の調達

3) 実施

具体的な実施内容

4) 実施後の評価

- ①受講生の感想

障害者福祉分野における人材育成を目的とした国際協力研修プログラム

②各講師による評価

第二に、マレーシにおいて実施した本ワークショップが、障害者福祉分野の国際協力における人材育成プログラムとして、どんな意義があるのかを考察する。

本論：障害者福祉分野における人材育成を目的としたワークショップの実践

筆者は、今回の二つのワークショップをつなぐファシリテーターとして、全体の司会・進行を行った。全体の時間のほとんどを「生活支援用具作り」に使用し、3名が講師として1名が通訳として関わった。一方、「ネットワーク作り」では、事前にアンケートを実施し、その結果を用いて、今回のワークショップ参加者の意見交換を行い、次回の取り組みへ繋げるきっかけ作りとした。実施後は、各講師による評価を提示した。

ここでは、研修目的に沿った研修企画と準備、実施された2日間のワークショップの具体的な内容、実施後の評価について、詳細を紹介する。

1. 企画**1) 研修目的の設定**

①日本（北陸）で研修を行った過去の研修生たちに再研修の場を提供

過去5年間に、日本（北陸）で研修を受けたCBRワーカー及び公務員の研修生に対して、再研修の場を提供することを目的とした。

②帰国研修生たちの「ネットワーク作り」

過去5年間に、日本（北陸）で研修を受けたCBRワーカー及び公務員の研修生が集まり、共通するテーマでの活動を通して、相互にコミュニケーションをとり、今後の仕事に協力し合えるネットワークを構築する。

2) 研修テーマ、研修期間、日程の設定

①研修テーマ

「障害のある人の“生活支援用具作り”と関係者間の“ネットワーク作り”を目的としたワークショップ」

②研修期間と日程

- ・研修期間は、二日間：2007年2月12日～2月13日
- ・研修日程の詳細は、表1参照。

□表1 ワークショップの全体日程

一日目 2月12日		
9:30~12:30	「生活支援用具作り」ワークショップ <理論編>	司会：講師A
	①「CBRにおける生活支援用具概論」（講師B）	
	②「身体障害者への日常生活支援用具」（講師C）	
	③「重度心身障害児・者への姿勢と遊びの支援」（講師D）	
14:00~16:30	「生活支援用具作り」ワークショップ <実践編>（1）	司会：講師A
	：グループワーク・ケーススタディ	
	①事例の発表	
	②事例の選択：グループ毎に、取り上げる事例を討議。	
	③問題解決の為の生活支援用具の考案（□表2）	
16:30~18:30	福祉局との話し合い	
20:00~21:30	「ネットワーク作り」：ワークショップ	ファシリテーター：講師A
二日目：2月13日		
9:00~13:30	生活支援用具実践講習ワークショップ <実践編>（2）	司会：講師A
	：グループワークによる『製作実技』	
14:30~16:00	完成作品のプレゼンテーション	
16:00~16:30	：政府高官による修了証書授与	

3）研修目的に合致する研修内容の吟味

前述したように、研修目的は、①日本（北陸）で研修を行った過去の研修生たちに再研修の場を提供する、②帰国研修生たちの「ネットワーク作り」の二点である。これらの目的を達成するための企画はなかなか難しかった。関係者で何度か話し合いを重ねた結果、日本で実施した研修の中で、より参加者の総合的な力量を必要とし、さらに同じグループの人との協調性が重要な「生活支援用具作り」を取り上げた。全員が共有できる具体的な作業を通して、参加者相互のコミュニケーションを図ることで、当初の目的に合った研修内容となるのではないかと考えたのである。

4）ファシリテーターと講師の選定

研修の企画から実施、評価までを担ったのは、以下の5名である。

①ファシリテーター

講師A：大学准教授（社会福祉学）：青年海外協力隊（マレーシア）OB

：「生活支援用具作り」ワークショップ全体の進行、「ネットワーク作り」ワークショップの司会と進行担当

障害者福祉分野における人材育成を目的とした国際協力研修プログラム

②講師

講師B：理学療法士：青年海外協力隊（マレーシア）OB：

：「生活支援用具作り」の講義と技術指導

講師C：2級建築士：姿勢保持具製作事業所勤務：

：「生活支援用具作り」の講義と技術指導

講師D：理学療法士：青年海外協力隊（メキシコ）OB：

：「生活支援用具作り」の講義と技術指導：

③通訳

通訳E：元養護学校教諭：青年海外協力隊（マレーシア）OB：

以上のファシリテーターと3名の講師は、対象者として選定した人たちへの研修に日本（北陸）で関わったことがある。また、通訳のEは、現地にて対象者の研修の受入を担当したことがあり、研修生に知人も多い。

5) 研修目的にそった研修受講者の選定

受講生の条件は、日本（北陸）における研修参加者とした。準備期間が短く、実施も2日間という短期であるため、今回は対象を以下のように限定した結果、計32名の参加があった。

①CBRワーカー： 計25名

- ・2002～2004年度国別研修「知的障害者支援プログラム」参加者
- ・2005～2006年度国別研修「CBRワーカー支援プログラム」参加者

②福祉局公務員： 計7名

- ・2005年・2006年度マレーシア福祉局公務員研修参加者

6) 現地との事前調整：実施の可能性、妥当性の確認と研修場所の選定

現地とは、メールと電話で何度かやり取りを行った。生活支援用具作成にあたって、事前に参加者にアナウンスし、参加者が担当しているケースをワークショップに利用することを提案し、現地であたってもらった。しかし、結果的には誰からも返事がなかった。それ以外は、現地でも過去に何度か取り組まれた内容なので、意義はなく、実施の方向で準備にかかった。

研修場所は、「マレーシア国立バンギ職業訓練リハビリテーションセンター（スランゴール州バンギ市：Selangor, Bangi）」と現地の方で決定し、準備が進められた。

ワークショップの実施場所として、受講生がマレーシア全土から集まるので交通の便が良いこと、実際の作業を伴う講習なので、広い作業場所を必要とすること、宿泊研修となるので、宿泊施設を有するところなどの条件を吟味し、現地担当者が上記の場所を選定した。

クアラルンプール国際空港（KLIA：Kuala Lumpur International Airport）から約1時間ほどの

首都クアラルンプール（以下KLと略す）の郊外で、公的な機関として、国内の福祉関係者の研修によく利用されるセンターであった。

2. 準備

1) 講義内容の準備

具体的には、「生活支援用具作り」を一つのプログラムとし、当初、自分たちが日頃困っているケースを事前に事例として提供してもらい、ワークショップで、実際に、問題解決のための生活支援用具を作成してもらおうと考えた。そして、現地の担当者に事例を提供してくれるように働きかけてもらったが、時間的な制約もあり、結果的には全く事例の申し出はなかった。そこで、研修場所に最も近い地域の参加者の一人に協力を依頼し、事例の提供をお願いした。

2) 講義資料の準備と検討

講義資料は、講師がそれぞれの専門性を活かし、より具体的な場面を含むスライドを準備した。しかし、期間が短かったこともあり、各自のスライドの完成は、出発直前であった。

3) 講義資料の翻訳

上記の理由から、講義資料の翻訳は、事前にすることができず、現地に着いてから、通訳Eが行った。

4) 必要物品、材料の調達

研修に使用する材料は、事前に現地の担当者と打ち合わせて、現地で調達できるものは、現地で行うとし、日本から持参するものは、現地では入手困難な風呂マット他、最小限にとどめた。現地入りしてから、研修前日の日曜日の1日を使って、KLで最も大きいショッピングセンターにて、「生活支援用具作り」に使用する小物を購入した。

3. 実施：具体的な実施内容

1) 「生活支援用具作り」ワークショップ：理論<1日目：2月12日9：30～12：30>

①「CBRにおける生活支援用具概論」：講師B

開発途上国では、障害のある人を地域で支援する際に必要な自助具や補装具は、日本のように、お金を出せば既製品が購入できるわけではない。たとえ、車椅子一つをとっても、高価で、必要な人すべてが使用しているわけではない。

しかし、障害のある人の生活をより快適にするために必要な生活支援用具の有無は、障害のある人の生活の質を大きく左右する。そこで、講師Bは、障害のある人に必要な生活支援

障害者福祉分野における人材育成を目的とした国際協力研修プログラム



□写真1 「生活支援用具作り」講習会の理論講習中。バンギリハビリテーションセンター会議室にて、全員が熱心に耳を傾けている



□写真2 市販のおもちゃに少し手を加え、障害児の自助具に仕上げる講師Cの職人技に感心する参加者たち

用具を、それぞれの地域社会で利用可能な材料を用いて、安価に作成する方法について紹介した。過去の経験に基づいて、アジアやアフリカ地域で行われている事例を紹介しながら説明した。(写真1参照)

②「身体障害者への日常生活支援用具」：講師C

講師Cは、マレーシアで行われる障害のある人のリハビリテーション関連ワークショップでは初めての取り組みとして、医療や福祉の専門家ではない、大工や建築の専門家という立場での技術提供者として参加した。

彼は、障害のある人の日常生活をより快適に過ごすために必要な「生活支援用具」を発案し、実際に利用するまでの過程を、日本で作成した「生活支援用具」や、簡易な住宅改修の事例をあげ、紹介した。講師Cは、障害のある人の生活を支援する用具作りは、本人と本人の暮らしの代弁者としての家族、本人の必要性を専門的な視点から伝える医療や福祉の専門家、「生活

支援用具作り技術（適正技術）[®]の専門家の三者が協働で取り組むことで、はじめて利用しやすい障害のある人の「生活支援用具」が完成すると力説した。

そこで、福祉や医療の専門家は、障害による機能的な部分の困難性をいかに適切に「生活支援用具作り」の職人に伝えることができるか、利用したい「生活支援用具」をいかに具体的な形として表現することができるかが重要であると説明した。参加者からは、様々な工夫や生活支援用具作製にかかる費用負担についての質問が多々あった。(写真2参照)

③「重度心身障害児・者への姿勢と遊びの支援」：講師D

講師Dは、最重度の障害のある児童が日常生活を送る上で、安楽で適切な姿勢をとることが、大変重要であることを説明した。彼女は、日本やメキシコで重度心身障害児のリハビリテーションに関わった経験から、障害児が、様々な姿勢保持具を利用することによって、座位を確保し、手を使った動きが促進できる事例を提示し、また、参加者の一人をモデルにして、具体的に示した。

このような姿勢をとる目的は、第一に、障害児の成長・発達過程での変形の予防、第二に、目的物に視点を合わせ、手を伸ばして掴むという「目と手の協調」の促進や遊ぶことの促進を障

害児の心身の健全な発達を促すことである。

2)「生活支援用具作り」ワークショップ：

実践1＜1日目：2月12日14：00～16：30＞

①グループワーク・ケーススタディ

参加者を地域別6グループに分割し、各グループに担当地域の福祉局公務員が加わるように設定した。各グループ毎に、ケーススタディで紹介された事例または自分たちが日常的に関わっている事例の中から1ケースを選び、その事例の障害に対するニーズを話し合い、支援したい内容の「生活支援用具」を作図した。その後、全グループのアイデアを発表し、グループごとに、講師からの助言を受け、作成する「生活支援用具」の修正を行い、翌日に製作する「生活支援用具」を決定した。

②事例の発表：ケース紹介：

スランゴール州の2005年度研修生、ナニさんから脳性麻痺児の2事例が説明された。

＜ケース1＞：

10歳（男児） 脳性小児麻痺 四肢麻痺

＜ケース2＞：

13歳（男児） 脳性小児麻痺 四肢麻痺

③事例の選択：

グループ毎に、取り上げる事例を討議して決定した。上記の事例を取り上げたのは2グループ、他の4グループは、各自が日常的に接している事例を選択した。（写真3参照）

④問題解決の為の「生活支援用具」を考案し、内容について講師の助言を受けた。

グループ毎に決定した事例に対して、問題解決を図ることのできる「生活支援用具」を考案し、「生活支援用具作り」講師が加わり、事例の目的に応じた問題解決策、アイデアの提供や修正、代替案を提案した。（表2：グループ別の発表内容と講師の助言参照）



口写真3 事例についてグループワーク中のメンバーたち



口写真4 自分たちの考案した「生活支援用具」について専門家からの助言を受けているメンバーたち



口写真5 事例を選択し、グループメンバーでアイデアを出しあい、講師からの助言も踏まえて作成する「生活支援用具」を発表する

障害者福祉分野における人材育成を目的とした国際協力研修プログラム

□表2 グループ別の発表内容と講師の助言

グループ	考 案 内 容	助言・検討事項
グループ 1	クランタン州の地区公務員、福祉局本部公務員とクランタン州、スランゴール州のCBRワーカー	
対象： ケース 1	木製歩行器	講師からの助言
	<ul style="list-style-type: none"> ・立位での移動ができる歩行器。 ・学校や家庭内で使用するので、持ち運びができるように、折りたたみ式にする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ケースの状態から、座位保持機能は必要。 ・折りたたみに必要な材料や強度の問題、構造の複雑さから、今回は折りたたみ機能は困難。 ・学校用と家庭用に2つ製作してはどうか。
グループ 2	パハン州の地区公務員と、パハン州、トレンガノ州のCBRワーカー	
対象： 4歳 脳性まひ児	木製座位保持椅子	講師からの助言
	<ul style="list-style-type: none"> ・寝たきりの子どもに対して、座位保持が可能となる椅子。 	<ul style="list-style-type: none"> ・強度を出すための構造、部材の使い方。 ・テーブル部分の脱着構造
グループ 3	KLの公務員とケダ州の地区公務員とケダ州とペリルス州のCBRワーカー	
対象： 10歳 重複障害児 (知的・ 肢体・視覚)	①鈴と触覚を利用した意思表示ツール ②移動補助バー	講師からの助言
	<ul style="list-style-type: none"> ①自分で母親を呼び、食事や水分、排泄などの意思表示できる触覚と音（鈴）を組み合わせたアイテム。 ②移動を助けるロープ、補助バー 	機能としては2種類。母親を呼ぶ機能と意思を伝える機能。呼ぶためには、音は1種類で可能。意思表示には触覚とのマッチングの問題あり。
グループ 4	サバ州地区公務員とサバ州、サラワク州のCBRワーカー	
対象： 18歳 脳性まひ児	段ボール製テーブルと食事用スプーン	講師からの助言
	<ul style="list-style-type: none"> ・自分で座って食事するためのテーブルとスプーン 	特になし
グループ 5	ジョホール州公務員とジョホール州、ネグリスンビラン州、マラッカ州のCBRワーカー	
対象： 28歳 重度身体障 害（先天性 四肢欠損？）	電動移動補助具	講師からの助言
	<ul style="list-style-type: none"> ・移動自立のための、コントローラー付きリクライニング電動カート 	<ul style="list-style-type: none"> ・コントローラーに必要な機材がないため、今回は介助用カートとする。 ・ハンドル操作のみ本人ができるように、短肢で可能なハンドル形状や操作方法の検討。 ・座位保持機能の必要。 ・リクライニング機能の方法説明。
グループ 6	ペラ州公務員とペナン州、ペラ州のCBRワーカー	
対象： ケース 2	手指伸展道具	講師からの助言
	<ul style="list-style-type: none"> ・手を開くことが難しいため、手指を開き、上肢機能向上を図るための訓練道具。 	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練道具から、学習・遊び支援具への転換。 ・手指伸展を必要とする活動やおもちゃのアイデア提案と検討。

(写真4参照)

⑤グループ毎に作成した生活支援用具について発表を行う。(写真5参照)

3)「生活支援用具作り」ワークショップ:

実践2<2日目:2月13日9:00~13:30>

①グループワークによる『製作実技』

前日のケーススタディを基に、各グループで考案した「生活支援用具」を作製した。全員が役割を分担し、協力し合って製作が行われた。普段は上司に当たる公務員たちとCBRワーカーが、「生活支援用具作り」を通して対等な立場で意見を出し合い、作業を行った。この実習を通して、彼らは、よりコミュニケーションをとりやすい関係となったと思われた。



口写真6 グループメンバーで協力して製作中。講師の助言を受けている。

②ワークショップの成果発表 <2日目:2月13日 14:30~16:00>

完成した生活支援用具を用途、製作過程を踏まえて、各グループ毎に発表した。

グループ1: 座位保持機能付き木製歩行器 (写真7・8参照)

グループ2: 木製座位保持椅子 (写真9参照)

グループ3: おもちゃとカードを利用した意思表示のコミュニケーションツール

グループ4: 段ボール製カットアウトテーブルと食事用自助具 (写真10参照)

グループ5: 方向操作ハンドル付き移動補助具 (写真11参照)

グループ6: 手指伸展を目的とした重度障害児の遊び生活支援用具 (写真12参照)

4)「ネットワーク作り」ワークショップ <1日目:2月12日 20:00~21:30>

ここでは、もう一つの課題である「ネットワーク作り」についてのワークショップを行った。対象者は、前述したとおりの32名である。夜の時間帯ということもあり、一部の不参加者もみられたが、参加者は、熱心に発言していた。

前半は、ワークショップ開始直後に行ったアンケート結果を基に、帰国後に各ワーカーが行った新たな取り組みについて発表を行った。後半は、帰国研修生同士の「ネットワーク作り」について話し合った。全員が「ネットワーク作り」の重要性を感じており、今回のような一堂に会する場が必要との意見であった。

ファシリテーターは、今回のワークショップを「ネットワーク作り」の第一段階とし、今後自主的に「ネットワーク作り」に取り組んで欲しいこと、さらに、これまで日本での研修を

障害者福祉分野における人材育成を目的とした国際協力研修プログラム



写真7 座位保持機能付き木製歩行器

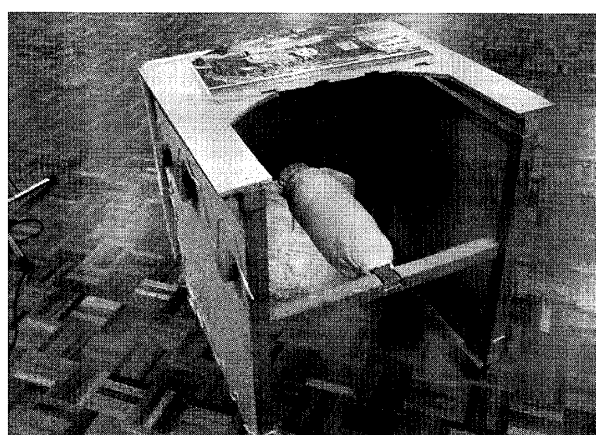


写真8 座位保持機能付き木製歩行器



写真9 木製座位保持椅子



写真10 段ボール製テーブルと食事用自助具



写真11 方向操作ハンドル付移動補助具

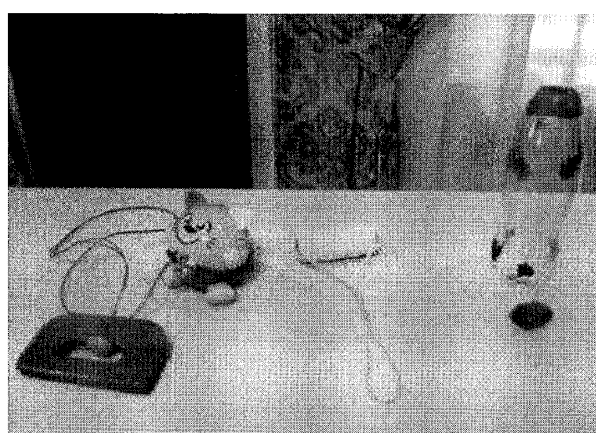


写真12 手指伸展を目的とした重度障害児の遊び生活支援用具

企画・実施してきた「NPO法人リハビリテーション分野の国際協力の会」への今後の支援のあり方について希望を聞いた。

①帰国後、研修生が行った活動についての発表と相互理解

「帰国研修生の帰国後の成果を問う」アンケート結果を取り上げ、各自の行っている活動についての発表を促し、以下のような活動が実施されたことが伝えられた。

- ・ CBRセンターを充実させるための話し合いの場を設定した。
- ・ 親の会設立のための話し合いや両親との関係づくりへの取り組みを行った。
- ・ 障害者の両親・家族を対象としたセミナーを開催した。
- ・ 地域を巻き込んだイベントを実施した（CBRセンター祭、バザー、スポーツ大会）。
- ・ 就労支援・職業訓練活動への取り組みに着手した。
- ・ ニュースレターの作成と配布を行った。
- ・ 財源確保のための募金箱設置等の取り組みを行った。
- ・ 帰国研修生ワーカーが指導者となってCBRセンターを巡回し、他のワーカーを指導している（日当・交通費は州福祉局より支給される）。

②「ネットワーク作り」に役立つ広報誌発行について

「ネットワーク作りには広報誌発行が最も有効」とのアンケート結果を取り上げ、実際に行っているかどうかを全員に聞き、希望するが実際には発行できていない場合は、何故できないのか、その理由を話し合った。

広報誌を州レベルで発行している州は、ネグリ・スンビラン州（Negeri Sembilan）とペラ州（Perak）であった。また、CBRセンター独自で発行しているところもあった。しかし、全体的には広報誌を発行しているところは少なく、その理由は以下の通りであった。

- ・ 費用の問題：用紙・印刷・配布費用等を工面することが困難
- ・ 道具・設備の問題：パソコン等の作成に必要な設備が不十分
- ・ 作成者の問題：主体的に、継続して作成する者がいない。CBRワーカーは忙しく、製作する時間がない。小さなCBRセンター単独では困難なので、州レベルで実施して欲しい
- ・ 読者の問題：関心がなく読まない、または字が読めない者がいる。

以上の問題に対し、スランゴール州のナニさんから、「マレーシアCBR調整委員会が発行するCBRニュースレターがあるので、まずはそちらに是非記事を提供して欲しい。」との情報提供があった。大多数の研修参加者は同ニュースレターの存在を知らない様子であり、今後、ニュースレターの送付を希望する声が多く出た。そこで、希望者の住所などを聞き、今後、各センターへニュースレターを配布することとした。

③今後のワークショップで取り上げてほしいこと

「今回のワークショップのように帰国研修生が一堂に会する場が必要」とのアンケート結果を取り上げ、次回一堂に集まる機会があれば、どのようなことを行いたいと話合い、以

障害者福祉分野における人材育成を目的とした国際協力研修プログラム

下のような意見が上げられた。

- ・他のワーカーを指導するための指導技術や伝達技術について
- ・優れたCBR活動を行っているところへの視察訪問について
- ・CBRワーカーとCBR担当公務員が共に集まり話し合う機会をもつことについて
(州CBR担当者が参加していないワーカーは「大変残念」との思いを伝えていた。)
- ・両親のCBR活動への協力方法について
- ・近況や活動報告、意見・情報交換について
- ・自閉症への対応について
- ・スポーツ大会について

以上の話し合いは、夕食後の8時から1時間半という短時間であったが、参加者からは活発な意見が出ていた。

4. 実施後の評価

1) 受講生の感想

①「生活支援用具作り」ワークショップの感想

参加者からは、以下のような感想と提案が行われた。

- ・協力してアイデアを出し合っていくことで、よりよい生活支援用具が完成できることを実感した。
- ・今回作製したものを基にさらに発展させた支援具を作製できる機会を作りたい。
- ・この技術を親、障害者、地域のボランティアに伝えて、作製に加わってもらいとさらに可能性が広がるだろう。
- ・技術や情報をシェアすることの重要性に気が付いた。
- ・アイデアさえあれば、地域でお金をかけずに、いろいろな材料が利用できることが確認された。
- ・CBRワーカーと公務員が上下の関係なく共同作業を行い、協力していくことに意義を感じた。

②研修の終了後に実施されたアンケートの結果から

- ・ワークショップの目的の達成度についての質問には、12名が回答し、9名が、大変達成している、3名が達成していると答えた。
- ・「生活支援用具作り」については、21名が回答し、12名が大変達成していると答え、9名が達成していると答えている。
- ・ケーススタディでは、21名が回答し、11名が大変達成している、10名が達成していると回答した。

- ・実践・実技では、21名が回答し、14名が大変達成していると答え、7名が達成していると答えた。

ワークショップの運営に関しては

- ・期間は（22名回答）し、（8名）が大変達成していると答え、（14名）が達成していると答えた。
- ・場所は（21名回答）し、（8名）が大変達成していると答え、（13名）が達成していると答えた。

2) 各講師による評価

ここでは、各講師による評価と感想を示す。

講師B: 企画内容に合った講師として「生活支援用具作り」の職人が参加した意義が大きい

①「生活支援用具作り」のワークショップを企画した目的

マレーシアの障害者リハビリテーション状況は年々進化している。はじめてこの国に隊員として赴任した23年前、そしてその後3年に一度の頻度で訪問しCBRセンターを中心のぞいて歩いているが、確実に状況は好転しているように思われる。

日本（北陸）研修の「生活支援技術（適正技術）」のフォローアップ研修として位置づけられる「生活支援用具作り」は、私が強く提案した。今まで、マレーシアでは、理学療法士や作業療法士がこれらの技術指導を行うことが多かった。しかし日本では「生活支援技術（適正技術）」を用いた障害児のための椅子や机、あるいは移動補助具や姿勢保持装置は、町の小さな工房で作られている。そこで、以前からいつか工房の職人さんをマレーシアに連れて行きたいと思っていた。この度、福井県坂井市にある姿勢保持具製作者LEE製作室代表者の理解を得て、腕利きの職人であるC氏に同行をお願いした。彼は親の代から続く生粋の職人であり、ローカルの技術を駆使し、何でも作ってしまう「生活支援用具作り」の達人である。

②マレーシアにも存在する職人の発掘

彼のような職人はマレーシアにも必ずいる筈である。フォローアップ研修を通じてC氏のような人材を発掘、「生活支援技術（適正技術）」を用いた「生活支援用具作り」がビジネスとして成り立ち、この国に根付いてくれること、特に重度の障害のある人々にも最高のQOL（Quality of Life：生活の質）を保障できる環境を広げたいと願っている。

今後ともマレーシアの障害者福祉が止まることなく草の根レベルで広がり、ジャングルの隅々までCBRが行き渡ることが夢見ながら更なる支援を続けたい。

講師C：技術者からみた生活支援用具作り技術移転のポイント

①時間

今回、「物（生活支援用具）を作るサポート」として同行させていただきました。「物（生活支援用具）を作る」という点から見ると、もう半日、出来れば1日間の作業時間があれば、さらに作業手段や技術の伝達が深められたのではと思います。

②「物（生活支援用具）作り」の技術

参加された方の「物（生活支援用具）を作る」、「仕上げにこだわる」感覚の強さは予想していた以上でした。その場ではなかなか伝えきれないため、今後このような活動をされるときは、「虎の巻」的に、＊基本の加工技術（日曜大工程度の加工方法・道具の使い方のコツ）、＊塗装技術（塗料の種類・綺麗な仕上げのコツ・塗装手順）、＊基本の部材組み立て方（簡単に強い構造が出来る手法・構造概論）等を簡潔にまとめたレジュメを教材として用意しておけば、説明にも時間がかからないし、それを見ながら加工することで、さらに強度的にも・出来栄えも良いものが出来るのではないのでしょうか。

また、簡単な金工の設備（溶接機・ガス切断・グラインダー・ドリル程度のもの）があれば、さらに実用的なものが出来ると思います。

講師D：どんなものを作るか自分たちで考え実際に完成にこぎつけたことに意義があった

①準備不足と定めきれなかった課題の設定

オファーから日数が短かったことは事実であるが、事前の準備不足は否めない。ワークショップの目的や情報、課題が定めきれなかったという印象が拭えない。帰国研修生の抱える現実の課題、要望に答えられたのか疑問である。

個人的な考えであるが、「生活支援技術（適正技術）」の課題と、例えば、それ（知識や技術を持った人）をどのように活用していくかというCBRプログラム全体の課題は、別の形で解決されるものであると思う。

②具体的な事例を使った「生活支援用具作り」ワークショップの必要性

「生活支援技術（適正技術）」の課題に関してのみ言えば、架空や想定の実例では、概論になりやすい。目の前に、解決したい課題があり、そこで皆が話しあい、アイデアを出し合い、作成するという方法をとらないと、技術だけが一人歩きしてしまうような危険性を感じる。実際、先に作るものが決まっており、作製技術はあっても、用途や目的を考えるという大事な過程が欠けているような例もあったように感じる。作成後の試行錯誤に期待するところである。

③自分たちで考えて完成させた意義

グループワークによるワークショップについては、多少の課題は残るものの、彼ら自身が、

「誰に、どうしたいか、そのためにどんなものを作るか」を考え、実際に完成にまでこぎつけたということが、一番の成果だと考える。

事例の課題を聞き、私たち講師が参加者と一緒に、アイデアを出し合いながら考えていく過程が、最も手ごたえを感じる場面であり、最も伝えたい場面であったが、言葉の問題で、この最も大事な過程が、正しく参加者に伝わったかが不安である。

④具体的な事例の準備があれば効果的で発展的なものになる

この大事な過程を確実に伝えるためには、もう少し具体的な事例が用意されるとよかった。例えば、障害のある子どもやその家族が参加する形態であれば、さらに効果的で、発展的なワークショップとなると思う。この経験が、研修だけに終わらず、実際の活動場で活かされる事を強く希望する。

講師E：全体的には問題なかった通訳と翻訳

①通訳

ワークショップ参加者の反応から、通訳・資料翻訳共に全体的には問題なく遂行できたと自己評価している。講師は、抽象的な言葉ではなく、端的な言葉で、適切な場所で区切って話していたので、通訳しやすかった。また、前日に講義内容を確認し合ったことも円滑な通訳の一因であった。一方、理解しやすいようにと、私が必要以上に補足して訳してしまった箇所があった。その点は参加者（マレーシア人）の一人から指摘されたので、今後気をつけなければならない点である。

②翻訳

パワーポイント資料についてだが、参加者側が見やすいようにと日本語表記をしなかったが、講師側より日本語表記があった方が講義しやすいとの指摘があったので、今後はマレー語と日本語双方の表記が必要だと反省した。

結論

1. ワークショップの評価及び考察

本稿では、本論で示した企画から実施、事後評価までの一連の実践過程を取り上げ、これらを基に、筆者が分析し、考察を行った。

1) 企画

①研修目的、研修テーマ、研修期間、日程、研修内容、研修対象者

研修を企画する段階で、これらは、常に相互に関係しあっている。今回のように講師の都合で、研修期間が最初から2日間しか取れなかった場合には、目的と対象を絞り込まざるを

障害者福祉分野における人材育成を目的とした国際協力研修プログラム

得ない。その結果、研修の対象者を、日本（北陸）に研修に来たCBRワーカー及び公務員達に絞り込み、目的を彼らの再研修の場として、「生活支援用具作り」と「ネットワーク作り」を行うこととし、二日間のワークショップとなった。

しかし、「生活支援用具作り」の講師Cが、「物（生活支援用具）を作るという点から見ると、もう半日、出来れば1日間の作業時間があれば、さらに作業手段や技術の伝達が深められた」といっているように、最初から2日間しかとれない日程では、「生活支援用具作り」の企画はやや無理があったことは反省すべき点である。やはり、「生活支援用具作り」は、アイデアを考えてそれを形にする過程を考慮にあれば、最低でも3日間費やすべきである。このことは、講師Dも事前の準備不足を指摘し、“ワークショップの目的や課題が定めきれなかった”と感想を述べている。

また、講師Dが指摘したように、講師が参加者と一緒に、アイデアを出し合いながら考えていく過程が最も重要で、この大事な過程を確実に伝えるためには、研修対象者として、障害のある子どもやその家族が参加者として含まれれば、さらに効果的で、発展的なワークショップとなるであろう。

②ファシリテーターと講師、通訳の選定

青年海外協力隊のマレーシアのOBであり、CBRワーカー研修と公務員研修を5年間実施してきた筆者がファシリテーターとして、司会などの役割を担った。その結果、現地とのやりとりを行う上でも、また、研修対象者の把握を行う上でもやりやすかった。

講師の二人の理学療法士が青年海外協力隊のマレーシアとメキシコのOBであったことから、開発途上国における技術指導の経験が豊富であった。さらに、日本（北陸）における「生活支援技術（適正技術）」研修の講義と実習を担当したこともあり、双方の事情をよく理解していた。その結果、現地において、「生活支援用具作り」の講義と技術指導を行うにあたり、適任者であった。さらに、通訳の講師Eも、青年海外協力隊のマレーシアOBであり、直前までマレーシアの障害者福祉分野に関わる仕事をしていたので、適任であった。

また、今回のワークショップで、新たな試みとして、建築士であり、姿勢保持具製作事業所に勤務する物作りの専門家、C氏に現地での講義と技術指導を依頼した。その結果、過去に実施された「生活支援技術（適正技術）」研修に新たな視点が加わった。現地で働く青年海外協力隊の福祉分野の隊員にとって、今回のような「生活支援用具作り講習会」は、比較的取り組みやすい研修内容である。しかし、講師は常にリハビリテーションや福祉の専門家などで、C氏のような「物（生活支援用具）作り」を専門とする人は、過去に講師となったことが無かった。その理由としては、第一に、青年海外協力隊の障害者福祉分野において、C氏のような「生活支援用具作り」の専門家が派遣されるという発想はなく、第二に、マレーシアにおいて、C氏のように、「生活支援用具作り」の専門家でありながら、障害のある人

の「生活支援用具作り」を仕事としている人とは、出会う機会がないからである。

今回の取り組みから、障害児・者がどんな「生活支援用具」を望んでいるのか、どんなものがあれば彼らの生活がより豊かになるのかを考えるのは、医療や福祉領域の専門家の仕事である。しかし、それらの情報から実際の用具を形にする作業は、C氏のような「物（生活支援用具）作り」の専門家が行う方が、より確実な成果が得られることが確認された。そこで、今後、開発途上国において、障害児・者の「生活支援用具作り」の支援を行う場合には、医療や福祉の専門家に加えて、大工などの「物（生活支援用具）作り」の専門家が協働することを提案できるだろう。

③現地との事前調整：実施の可能性、妥当性の確認と研修場所の選定

実施の可能性、妥当性については、企画者たちを中心に検討を進め、現地の関係者に対して、ほとんど相談を行わなかった。その結果、講習会を実施している最中に、現地担当者から、“物作り講習会は、具体的で、取り組みやすいので、マレーシアでは、青年海外協力隊のメンバーを中心に、頻回に行われている”との情報を得た。この情報を、企画段階で入手していたら、最初からもっと異なる企画案を検討したかもしれない。今回は、結果的に講師に「生活支援用具作り」の専門家が入るという新たな試みがあったために、マレーシアでこれまで実施されていた内容に留まらなかったが、現地との事前調整は、事務手続きだけではなく、内容への確認に関しても、必要を感じた。

研修場所は、現地にお任せしたところ、研修内容に合致した場所が選定された。

2) 準備

①講義内容の検討と資料の準備、講義資料の翻訳

講義資料が完成したのが、渡航直前であったことで、いくつかの問題を生じた。特に、数日前に資料を準備し、マレーシアJICA事務所側にも事前にパワーポイントを含む講義資料を提出し、内容についての意見や助言をもらえれば、より有意義な内容になったのではないかと考える。

今回は、時間的な制約があったこともあり、各講師による講義資料が完成したのが、渡航直前であり、それを事前に翻訳するまでには至らなかった。その結果、通訳者が、前日、徹夜で翻訳を行う結果となり、当日の通訳などへの負担が大きかった。

②必要物品、材料の調達

材料は、その後、現地で継続して活動を行うことを考えれば、すべて現地での調達が基本であることを改めて感じた。

3) 実施と実施後の評価

①共同作業を通してのワーカーと公務員間の関係作り

ワーカーと公務員が同じ場に集まると、公務員は仕事関係では、職場の上司にあたるので、ワーカーが質問し、公務員が答える。または、公務員がワーカーに一方的に話をする。という形になってしまう。しかし今回の、ワークショップの参加者は、全員が「帰国研修生」として扱われ、対等の立場であった。また、「生活支援用具作り」という活動では、グループメンバーが共に力を合わせて一つの作品を作るために、共同で作業を行い、一つの集団としての形ができ、当初の期待がほぼ達成されたといえる。

一方で、公務員が欠席した地域のワーカーからは、やや不満の声も聞かれた。

②医療や福祉とは異なる「生活支援用具作りの専門家」を活用したことによる新たな視点の導入

今回は、定番の医療・福祉・教育の専門家ではなく、「物作り（生活支援用具作り）の職人」という専門家が講義と指導を行った。そこで、類似したワークショップに参加した経験のある受講者にとっても、実際に「生活支援用具」をつくる側の者から話をしてもらうことで、新たな側面からの効果や影響が期待出来た。

障害のある人にとって必要な「生活支援用具」をつくる場合、第一に、本人またはその人の周囲にいる専門家や家族など、ニーズを伝える人が、「生活支援用具」としてどんなものがあれば、障害のある人の暮らしが便利になるのか、生活の質を向上させることができるかなどをいかに適切に伝えることができるかが重要である。逆にそれが無いと作れない。「そのアイデア、情報提供の役割を担うのがCBRワーカーである。」というC氏の言葉は実感がこもっており、参加者たちも深く理解した様子であった。

「物作り（生活支援用具作り）」を得意とする大工さんのような専門家は、マレーシアのどの地域にも存在する。今後、この研修を通して、CBRワーカーたちがアイデアを考え、地域の「物作り（生活支援用具作り）の専門家」を探して、協働してゆく試みが各地域で広がることを期待したい。

③「生活支援用具作り講習」と「ネットワーク作り講習」を組み合わせる実施したことによる相乗効果

「生活支援用具作り」ワークショップと「ネットワーク作り」ワークショップと二つのテーマを設定した。二日間の研修では、盛りだくさんであったとも考えられるが、二つのテーマが相互に関連しあっている部分も多々あり、結果的に二つで一つの目的が達成されたと考察した。

「生活支援用具作り」ワークショップでは、メンバーを地域ごとに分け、それぞれ、CBRワーカーと公務員を組み合わせグループを作った。このことで、CBRワーカーは、日常的には、

職場の上司として、遠い存在の公務員たちと対等に意見を出し合いながら、作業をすることができた。この時間があったことが功を奏して、「ネットワーク作り」の時間に、将来的に、各州でのネットワークを基本にしながら、全国的な「ネットワーク作り」を行ってゆく方向での意識が高まったと分析することができる。

以前から、帰国研修生間の「ネットワーク作り」に関しては希望も多かったが、なかなか実現しなかった。今回、私たちが開催したワークショップがその機会となった。また、CBRワーカーだけでは、実現が難しい「ネットワーク作り」も、各州の公務員が入ったことで、今後の可能性が広がったと考える。

今後も関係者間の「ネットワーク作り」を継続してゆく必要がある。そして、実施に当たっては、参加者全員が共有できる具体的な作業などの工夫が必要である。次回の「ネットワーク作り」を企画する場合、「ニュースレターの製作」も一案であると考えている。「ネットワーク作り」の重要性と、具体的な手段には多様な方法があると思われる。そこで、今回は新たな手段を用いて、具体的なワークショップと「ネットワーク作り」と二つの目的をもって企画に取り組み、相乗効果を狙うことを提案したい。

2. 今後のプログラム作りへの提案

以上から、今後、マレーシアにおいて、CBRワーカーを対象とした障害者福祉分野の国際協力プログラムを実施するにあたり、以下のような提案を行いたい。

1) 地区または州レベルで行う「生活支援用具作り」ワークショップ

ワークショップを、州または地区レベルで行うことを提案したい。このようなワークショップを州レベルや地区レベルで企画、運営することで、州レベルでのネットワークシステムの確立につながると考えられる。国家レベルの関係者は、常に、「全国レベルで・・・」「全国的な研修システムの確立・・・」という視点で研修を考えがちである。しかし、研修参加者が、全国から集まる場合は、終了後にネットワークを築きにくいし、全国のCBRワーカーに研修があることを平等に知らせ、参加者を選定するのには、大変労力もかかる。

毎年、各州にはCBR活動予算費が配布されており、各州のCBR担当者はその費用を利用して、州ワークショップやイベント、会議等を実施している。地区レベルで行いたい場合は、地区が州に提案・依頼して上記費用を回してもらうこととなる。よって、州や地区の公務員が与えられた予算をワーカー育成のために有効活用できるよう支援することが、現実的だと考える。

そのためにも、今後、マレーシアの地域をいくつかのエリアにわけ、各地域に出向いてワークショップを行うことを提案したい。

2) 地域に住み、障害のある本人に対して「生活支援用具作り」を直接実施する

前述の提案で、州レベル、地区レベルでの研修が実現すれば、各地域に在住する障害のある本人を事例としてとりあげ、「生活支援用具作り」を直接実施することが可能である。本人の問題解決のために、本人と家族、関わる関係者を中心に、その地域にある社会資源を活用し、ワークショップを企画すれば、より具体的である。また、参加者を周辺地域より募ることができれば、交通費も安く抑えられ、参加しやすい。社会資源も自分たちの地域により近いものを利用することで、応用しやすいと考える。

3) 「指導者育成に対する支援」または「研修システム確立に対する支援」

特に、マレーシアにおいて、年々増加するCBRワーカーを指導するシニアCBRワーカーが必要である。そこで、ワークショップの企画から運営まですべてを実施することを研修対象とすることも考えられる。

その場合の研修内容は、従来のような障害者福祉やリハビリテーションに関する知識・技術を深めることだけではなく、指導者として必要な指導技術（適切な話し方や、講義の進め方、ファシリテーターとしての技術、参加型ワークショップ技術等）や、指導のための資料作成技術（パワーポイント作成技術等を含む）、交渉能力、コミュニケーション能力、問題解決能力、事務処理能力等の能力向上のための支援が考えられる。

プログラムを企画、運営する担当者は、スーパーバイザーとしての役割を果たすことになる。具体的方法としては、障害分野専門家に限らず、上記分野の専門家による指導や、帰国研修生が前面に出たワークショップ開催等があげられる。例えば、日本人講師は準備段階で十分に指導し、ワークショップ中は側面支援に徹し、終了後、評価とスーパーバイズを行うことができる。

4) 現地の協力隊員を巻き込んで、現地の隊員だけではできないようなプログラムを企画する

CBRワーカー支援は協力隊員も行っているため、隊員を巻き込んだ支援活動も可能であろう。そのときにも、既存の職種の隊員ではできないような講師を準備するなど、プログラムの企画を行うことで、日本の国際技術協力事業の存在が生きてくるのではと考える。メーリングリストなどを活用して、隊員と情報を共有することが、より効果的なCBRワーカー支援プログラムへと繋がると考える。

また、マレーシア福祉局提案にあった自国側の負担による日本（北陸）研修については、今後、予算内容、研修期間、研修生の人数、具体的な研修の達成目標などを現地側と検討の余地がある。

3. 障害者福祉分野の国際協力の人材育成プログラムにおける本ワークショップの意義

以上から、たった二日間の障害者福祉分野の国際協力として実施した人材育成プログラムではあったが、今回のワークショップがもたらした意義について、以下の二点をあげる。

1) 現地の物作り（生活支援用具作り）専門家である大工の技術を活用する可能性を示した

日常的に障害者を支援しているCBRワーカーは、障害者の生活を支援する自助具等についての必要性やアイデアについて、最も情報を持っている。そして、CBRワーカーは、これまで、そのアイデアを「生活支援用具」として具体的に実現させるのは自分たちの役割だと思い込んでいた。

しかし、今回のワークショップを通して、アイデアは自分たちが出し、実際に作るのは、地元の大工にお願いするという発想の転換の可能性を示すことができた。このことは、何度も述べているが、今回実施したワークショップによって得た大きな成果であると考えられる。

マレーシアの障害者福祉分野の研修では、「生活支援用具作り」ワークショップは、「物作り（生活支援用具作り）ワークショップ」と称して、比較的取り組まれやすい。実際に青年海外協力隊がよくこのテーマをとりあげて、講習を行ってきた。しかし、今回のワークショップでは、限られた範囲のリハビリテーション専門家だけでなく、日常的に障害のある人の生活支援を行っている生活支援用具作りの専門家がチームとして加わり、その専門的な役割を披露し、マレーシアにおいても、地元の大工などを巻き込んで障害者の「生活支援用具作り」を行ってゆく可能性につなげることができた。

2) マレーシアのCBRワーカーとCBR担当公務員が一堂に会する機会を提供した。

「ネットワーク作り」では、過去5年間に日本で研修を行った帰国研修生すべてと2年間に研修を行った公務員が初めて一堂に会し、顔を合わせることができ、今後の「ネットワーク作り」の基礎となった。帰国研修生たち自身も、これまで自分たちで一度集まる機会を作り、帰国研修生間の「ネットワーク作り」の重要性を何度も提唱してきた。しかし、実際には、マレーシア全土に散らばる帰国研修生が一堂に会すには、交通費用がかかりすぎて、実現しなかった。

今回の企画では、日本から講師が派遣され、JICAと福祉局が共同でワークショップの運営を行うという国際協力としての条件下で、帰国研修生が一堂に会して行うワークショップが実現した。そして、二つのワークショップを通して、マレーシアのCBRワーカーとCBR担当公務員の間にネットワークが生まれた。

以上から、過去5年間にマレーシアのCBRワーカーを研修生として日本に受け入れ培った人材を一堂に会する機会を、マレーシアの現地において提供できた意義は大きいと考える。

おわりに

障害者福祉分野の国際協力に関わっている人はまだまだ少数である。当分野の国際協力プログラムに関わるには、日本と異なる文化や生活様式を踏まえることや地域社会開発、国際協力についての基本的な知識と技術が必要である。だが、何よりもまず、障害のある人々の暮らしに関わる分野の専門的な知識と技術が必要となる。日本において、障害のある人を対象とした福祉や医療、リハビリテーション、教育、職業などの分野で仕事をしている専門家たちに、広く、当分野の国際協力の実際を知ってもらいたい。そして、当分野に関心をもつ関係者を増やし、障害のある人に関わる国際協力の裾野を広げてゆきたいと考えている。本論文がその一助となることを願いたい。

<注>

- ①「NPO法人リハビリテーション分野の国際協力の会」は、1995年にCBRの理論と実践を研究する団体「国際CBR研究会」として発足。その後、CBRの考え方を基盤に障害者の福祉やリハビリテーション分野の国際協力を実践する「リハビリテーション分野の国際協力の会」を立ち上げ、数年間の実践活動を経て、2006年6月に国内外の障害者を取り巻く生活環境の改善を目的にNPO法人として出発した。筆者は現在、法人の理事長である。
- ②「JICA」とは“Japan International Cooperation Agency：独立行政法人国際協力機構”の略語。国際協力を目的とする外務省の外郭団体である。緒方貞子氏が代表。JICA北陸は地方支部の一つで石川県金沢市に事務所がある。
- ③「CBR」とは、“Community Based Rehabilitation”の略である。障害のある人への地域基盤型、地域住民参加型アプローチとして、1970年代後半にWHOが開発し、1980年代はじめの国際障害者年、国連障害者の10年の期間中に世界に広まった。1994年に国連3機関（WHO・ILO・UNESCO）が「CBR」基本指針を出した。それによると「CBR」は、障害のある人が地域社会で生活するために必要な環境（健康面、教育面、職業面）を、地域社会の人々が協働で作り上げる。
- ④ CBRワーカー：マレーシアにおいて、CBRセンターを拠点にし、地域を基盤にした障害者支援を行う社会福祉局で雇用された特別職員である。月給500リンギットという安価な給料であり、公務員ではなく、有償ボランティア的な立場である。
- ⑤「マレーシア国別研修：CBRワーカー支援プログラム」は、マレーシアのCBRワーカーの支援技術向上のために設置されたコースである。青年海外協力隊の障害者福祉分野のマレーシア隊員帰国者で、北陸地方に住むOBが5年前に立ち上げ、今年度は6年目で最終となる研修が予定されている。2004年度から毎年、筆者の監修の下、研修報告書がまとめられている。

- ⑥ 障害のある人の生活を支援する用具を製作する技術をリハビリテーションの専門家は、「適正技術」と使用し、北陸研修では、「適正技術」又は生活支援技術と使用している。しかし、本論文の対照としたワークショップの中では、一般の人にもわかり安い表現として、「生活支援用具作り」、または「物作り（生活支援用具作り）」と使用している。ただし、文中で、支援技術を強調している部分や、リハビリテーションの専門家が意識的に「適正技術」を使用した部分は、「生活支援技術(適正技術)」と表記した。